

平成25年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成25年度決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	自己資本比率	連・単	2
4.	資産・負債の状況	単	3
5.	資産の健全性	単	5
6.	26年度業績見通し	単・連	6
II	平成25年度決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	有価証券関係損益	単	10
6.	特別損益	単	10
7.	退職給付関連	単	11
8.	有価証券の評価損益		12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率(国内基準)	連・単	13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	14
2.	業種別リスク管理債権	単	15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
5.	金融再生法開示債権	単	17
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	17
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	18
8.	業種別貸出状況等		19
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		20
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金・貸出金の残高	単	20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成25年度決算のポイント

1. 総括

- 業務純益が減少となる一方、株式等関係損益が増加し、経常利益は358億円（前年度比+41億円）、当期純利益は220億円（同+16億円）と、いずれも前年度比増加し、また公表水準も上回りました。
- バーゼルⅢ（国内基準行）基準での自己資本比率は、連結12.60%、単体12.19%となりました。
- 貸出金末残は、前年度末比2,593億円増加の5兆3,993億円、預金末残は、同1,355億円増加の7兆4,909億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比287億円減少の1,265億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円)

	25年度	24年度	増減	増減率	公表比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	351	427	△76	△17.91%	
一般貸倒引当金繰入額	△21	△26	5		
業務純益	372	454	△82	△18.07%	△17
コア業務純益（注1）	346	388	△41	△10.65%	
臨時損益	△14	△137	123		
うち不良債権処理額	84	120	△35		
うち株式等関係損益	74	△14	89		
経常利益	358	317	41	12.96%	18
特別損益	△6	△8	1		
税引前当期純利益	351	308	42		
当期純利益	220	203	16	8.31%	0
信用コスト（注2）	63	93	△30	△32.35%	△16

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

(2) 自己資本比率

(単位：%)

(単位：%)

	26年3月末	(ご参考、バーゼルⅡ基準)	
		25年9月末	25年3月末
連結自己資本比率	12.60	13.55	12.81
単体自己資本比率	12.19	13.11	12.40

(3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	26年3月末	25年度		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金	53,993	1,587	2,593	52,405	51,399
預金	74,909	276	1,355	74,633	73,553

(4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年3月末	25年度		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
合計額	1,265	△113	△287	1,379	1,553
貸出金等残高に占める比率	2.32%	△0.29%	△0.68%	2.61%	3.00%

2. 損益の状況

- 貸出金の残高は増加したものの、利回り低下による資金利益の減少、および国債等債券損益の減少により、業務純益は372億円(前年度比△82億円)となりました。一方で、ETF(上場投資信託)の売却益計上による株式等関係損益の増加や信用コストの減少により、当期純利益は前年度比16億円増加の220億円となりました。

【単体損益の状況】

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減	増減率	公表比
業務粗利益	1,057	1,114	△57	△5.14%	
資金利益	906	930	△24		
役務取引等利益	131	131	△0		
その他業務利益	15	49	△34		
(うち国債等債券損益)	4	39	△35		
特定取引利益	4	2	1		
経費	706	687	19	2.80%	
人件費	351	351	0		
物件費	323	306	17		
税金	30	29	1		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	351	427	△76	△17.91%	
一般貸倒引当金繰入額	△21	△26	5		
業務純益	372	454	△82	△18.07%	△17
コア業務純益(注1)	346	388	△41	△10.65%	
臨時損益	△14	△137	123		
うち不良債権処理額	84	120	△35		
うち株式等関係損益	74	△14	89		
経常利益	358	317	41	12.96%	18
特別損益	△6	△8	1		
税引前当期純利益	351	308	42		
法人税等合計	130	105	25		
当期純利益	220	203	16	8.31%	0
信用コスト(注2)	63	93	△30	△32.35%	△16

注1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

注2 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

3. 自己資本比率

- 自己資本比率につきましては、平成26年3月末より、バーゼルⅢ(国内基準行)基準で算出しております。連結で12.60%、単体で12.19%と、引続き高い水準を維持しております。

(単位:%)

	26年3月末
連結自己資本比率	12.60
単体自己資本比率	12.19

(単位:%)

(ご参考、バーゼルⅡ基準)	
25年9月末	25年3月末
13.55	12.81
13.11	12.40

4. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比2,593億円増加の5兆3,993億円となりました。

【人格別貸出金残高の状況】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人	13,263	659	1,140	12,604	12,123
法人	32,427	704	1,341	31,722	31,085
公共	7,897	158	△23	7,739	7,921
円貨貸出金計	53,588	1,522	2,459	52,066	51,129
総貸出金	53,993	1,587	2,593	52,405	51,399

【ローン残高の状況】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
住宅ローン	12,171	596	1,071	11,575	11,100
その他のローン(注)	5,583	411	749	5,171	4,834
ローン合計	17,755	1,008	1,820	16,746	15,934

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

- 個人、法人預金が順調に残高増加し、総預金は前年度末比1,355億円増加の7兆4,909億円となりました。

【人格別預金末残の状況】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人	55,987	736	1,319	55,250	54,667
法人	14,046	△90	490	14,137	13,556
公共	3,720	△337	△515	4,058	4,236
金融	571	△61	83	632	487
円貨預金計	74,326	246	1,377	74,079	72,948
総預金	74,909	276	1,355	74,633	73,553

(3) 預り資産

- 預り資産全体の残高※は、販売体制の強化に取り組み、投資信託や保険商品の販売額が増加したことから、前年度末比513億円増加の1兆1,894億円となりました。
- 預り資産販売手数料は、前年度比5億円増加の64億円となりました。
- ※ 投資信託、外貨預金、国債等、保険の合計

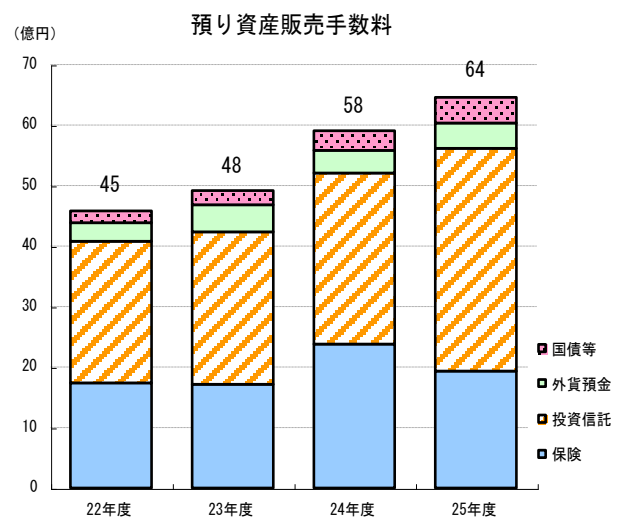
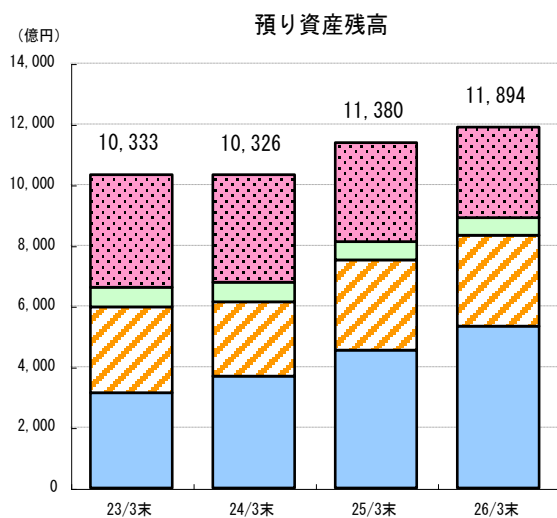
(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
預り資産残高	11,894	304	513	11,380
投資信託	2,988	100	11	2,888
外貨預金	583	29	△22	553
国債等	2,981	△203	△277	3,185
保険(保険料収入ベース)	5,340	378	801	4,961

(単位：億円)

	25年度	24年度比	24年度
投資信託	1,874	482	1,391
外貨預金	1,244	521	723
国債等	702	141	560
保険	831	△103	934
金融商品仲介	584	87	497

(ご参考)



(4) 有価証券

- 有価証券[※]の残高は、外国債券やETF等の投資信託を中心に残高が増加したことから、前年度末比1,061億円増加の2兆6,293億円となりました。
 - その他有価証券の評価損益は、国内株価の上昇により保有株式の評価益が増加する一方、債券等の評価益が減少したことから、前年度と同水準の1,313億円の評価益となりました。
- ※ 信託受益権を含む

【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	26年3月末	25年度		25年9月末	25年3月末
		9月末比	3月末比		
国内債券	20,649	660	△32	19,988	20,682
国債	13,447	552	△294	12,895	13,742
社債他	7,202	108	261	7,093	6,940
外国債券	2,975	410	722	2,564	2,252
投資信託等	1,199	386	396	813	803
株式	1,381	△2	4	1,384	1,377
信託受益権	86	△9	△30	96	117
合計	26,293	1,445	1,061	24,847	25,232

【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

	26年3月末	25年度		25年9月末	25年3月末
		9月末比	3月末比		
株式	822	△67	161	889	660
債券	352	21	△85	331	438
その他	138	4	△80	133	219
合計	1,313	△40	△4	1,354	1,318

注 その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

5. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比287億円減少の1,265億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.68%低下の2.32%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

項目	26年3月末	25年度		25年9月末	25年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	84	0	4	84	79
破綻先債権	16	1	1	15	15
実質破綻先債権	67	△1	3	69	64
危険債権	934	△83	△159	1,017	1,094
要管理債権	247	△30	△132	277	379
小計(A)	1,265	△113	△287	1,379	1,553
正常債権(B)	53,089	1,704	2,874	51,385	50,215
合計(C) = (A) + (B)	54,355	1,591	2,586	52,764	51,768
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	2.32%	△0.29%	△0.68%	2.61%	3.00%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率[※]は88.21%、また要管理債権を含む全体の保全率は80.26%と、資産の健全性は引き続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
開示債権残高 (A)	84	934	1,018	247	1,265
担保保証等による保全額 (B)	84	560	645	66	711
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	373	373	181	554
貸倒引当金 (D)	0	253	253	51	304
保全額 (E) = (B) + (D)	84	814	898	117	1,016
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	87.14%	88.21%	47.50%	80.26%
(参考：部分直接償却前)					82.74%

注 単位未満切捨て

6. 26年度業績見通し

- 単体については、業務純益400億円、経常利益340億円、当期純利益220億円を、連結については、経常利益385億円、当期純利益245億円を予想しております。

【単体】

(単位：億円)

	26年度中間		26年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益	195	3	400	27
経常利益	175	△23	340	△18
当期純利益	110	△14	220	0

【連結】

(単位：億円)

	26年度中間		26年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益				
経常利益	195	△28	385	△28
当期純利益	120	△22	245	△5

II 平成25年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
業 務 粗 利 益	105,760	△ 5,735	111,496
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	105,322	△ 2,208	107,531
国内業務粗利益	103,413	△ 4,553	107,967
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	99,614	△ 3,798	103,412
資金利益	85,844	△ 3,919	89,763
役務取引等利益	13,101	△ 1	13,103
特定取引利益	416	130	286
その他業務利益	4,050	△ 763	4,813
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	3,798	△ 755	4,554
国際業務粗利益	2,347	△ 1,181	3,528
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,708	1,589	4,118
資金利益	4,757	1,491	3,265
役務取引等利益	75	△ 20	96
特定取引利益	△ 4	△ 1	△ 2
その他業務利益	△ 2,480	△ 2,650	169
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 3,360	△ 2,770	△ 589
経 費 (除く臨時処理分)	70,633	1,928	68,704
人 件 費	35,186	38	35,147
物 件 費	32,347	1,728	30,618
税 金	3,099	161	2,938
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	35,127	△ 7,664	42,791
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,689	△ 4,137	38,826
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 2,124	552	△ 2,676
業 務 純 益	37,251	△ 8,216	45,468
うち国債等債券損益(5勘定戻)	438	△ 3,526	3,964
臨 時 損 益	△ 1,413	12,328	△ 13,742
不良債権処理額…②	8,478	△ 3,592	12,070
貸出金償却	3,053	△ 757	3,810
個別貸倒引当金繰入額	6,896	△ 2,606	9,503
バルクセール売却損	116	△ 33	149
偶発損失引当金繰入額	156	156	—
その他の処理額	533	△ 175	708
償却債権取立益	2,277	175	2,102
株式等関係損益	7,482	8,949	△ 1,466
株式等売却益	8,946	7,768	1,178
株式等売却損	1,458	△ 247	1,705
株式等償却	5	△ 933	939
その他臨時損益	△ 418	△ 212	△ 205
経 常 利 益	35,837	4,111	31,726
特 別 損 益	△ 684	149	△ 834
固定資産処分損益	△ 515	90	△ 606
減損損失	169	△ 58	228
税引前当期純利益	35,153	4,261	30,891
法人税、住民税及び事業税	11,090	1,621	9,468
法人税等調整額	1,990	946	1,044
法人税等合計	13,081	2,567	10,513
当 期 純 利 益	22,071	1,693	20,378
信用コスト ①+②	6,354	△ 3,039	9,393

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
連結粗利益	110,677	△ 5,176	115,853
資金利益	90,406	△ 2,437	92,843
役務取引等利益	17,168	230	16,937
特定取引利益	1,517	428	1,089
その他業務利益	1,585	△ 3,398	4,983
営業経費	72,785	1,608	71,176
与信関係費用	6,103	△ 4,023	10,126
貸出金償却	4,000	△ 1,087	5,088
個別貸倒引当金繰入額	6,881	△ 2,864	9,746
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,836	290	△ 3,126
その他の与信関係費用	△ 1,943	△ 360	△ 1,582
株式等関係損益	7,483	8,950	△ 1,466
持分法による投資損益	—	—	—
その他	2,048	△ 821	2,869
経常利益	41,320	5,367	35,953
特別損益	△ 1,152	△ 222	△ 929
税金等調整前当期純利益	40,168	5,144	35,024
法人税、住民税及び事業税	12,277	1,415	10,861
法人税等調整額	2,500	1,356	1,143
法人税等合計	14,778	2,772	12,005
少数株主損益調整前当期純利益	25,389	2,371	23,018
少数株主利益	347	55	291
当期純利益	25,042	2,316	22,726

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	39,182	△ 7,231	46,413
連結業務純益	42,018	△ 7,521	49,540

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	
		平成24年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	35,127	△ 7,664	42,791
職員一人当たり(千円)	10,286	△ 2,142	12,428
(2) 業務純益	37,251	△ 8,216	45,468
職員一人当たり(千円)	10,908	△ 2,297	13,206

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	
		平成24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.09	1.27
(i) 貸出金利回	1.32	△ 0.12	1.44
(ii) 有価証券利回	0.96	△ 0.04	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.02	0.98
(i) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ii) 外部負債利回	0.18	△ 0.05	0.23
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.07	0.29

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	
		平成24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.10	1.24
(i) 貸出金利回	1.32	△ 0.12	1.44
(ii) 有価証券利回	0.85	△ 0.08	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.02	0.98
(i) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ii) 外部負債利回	0.14	△ 0.07	0.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.08	0.26

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成25年度	平成24年度	
		平成24年度比	
業務純益ベース	7.43	△ 2.32	9.75
当期純利益ベース	4.40	0.03	4.37

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
国債等債券損益	438	△ 3,526	3,964
売却益	5,600	927	4,672
償還益	1,053	787	265
売却損	6,215	5,725	489
償還損	—	—	—
償却	—	△ 483	483

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
株式等関係損益	7,482	8,949	△ 1,466
売却益	8,946	7,768	1,178
売却損	1,458	△ 247	1,705
償却	5	△ 933	939

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
特別利益	6	△ 9	16
固定資産処分益	6	△ 9	16
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	691	△ 159	850
固定資産処分損	522	△ 100	622
減損損失	169	△ 58	228
その他の特別損失	—	—	—

7. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	26年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	62,072	・割引率 1.27%
年金資産 (B)	53,763	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用(△) (C)	4,756	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	69	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	8,670	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,325	

(単位：百万円)

区 分	25年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	64,418	・割引率 1.17%
年金資産 (B)	50,730	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用(△) (C)	4,563	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	172	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	13,312	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,766	

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
退職給付費用計	3,024	3,524
勤務費用	1,790	1,427
利息費用	753	1,109
期待運用収益(△)	737	642
過去勤務債務処理額	98	98
数理計算上の差異処理額	1,082	1,531
会計基準変更時差異一括償却額	—	—
その他	37	—

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末				25年3月末		
		評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	226	△ 26	228	1	253	267	13	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	131,354	△ 452	135,290	3,936	131,806	137,137	5,330	
株式	82,206	16,168	83,996	1,789	66,038	68,399	2,360	
債券	35,294	△ 8,572	35,357	62	43,867	44,138	271	
その他	13,852	△ 8,048	15,936	2,084	21,900	24,599	2,698	
合計	131,580	△ 479	135,519	3,938	132,060	137,404	5,344	
株式	82,206	16,168	83,996	1,789	66,038	68,399	2,360	
債券	35,521	△ 8,599	35,586	64	44,121	44,405	284	
その他	13,852	△ 8,048	15,936	2,084	21,900	24,599	2,698	

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末				25年3月末		
		評価損益	25年3月末	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	228	△ 26	230	2	254	268	13	
その他有価証券	131,463	△ 406	135,393	3,929	131,870	137,199	5,328	
株式	82,311	16,212	84,095	1,783	66,098	68,457	2,358	
債券	35,294	△ 8,572	35,357	62	43,867	44,138	271	
その他	13,857	△ 8,046	15,940	2,082	21,903	24,602	2,698	
合計	131,691	△ 433	135,623	3,931	132,124	137,467	5,342	
株式	82,311	16,212	84,095	1,783	66,098	68,457	2,358	
債券	35,523	△ 8,599	35,588	64	44,122	44,407	284	
その他	13,857	△ 8,046	15,940	2,082	21,903	24,602	2,698	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率(国内基準)

当行は、平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当行ホームページ(<http://www.joyobank.co.jp/>)にて開示しております。

(単位：百万円，%)

	26年3月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.60	12.19
(2) コア資本に係る基礎項目の額	449,331	434,578
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,328	13,296
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	440,002	421,281
(5) リスク・アセットの額	3,491,105	3,453,561
(6) 総所要自己資本額	139,644	138,142

(ご参考) 旧基準における開示内容

(単位：百万円，%)

	25年9月末		25年3月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率	13.55	13.11	12.81	12.40
(Tier I比率)	12.93	12.60	12.18	11.88
(2) Tier I	409,978	396,197	396,980	384,954
(3) Tier II	26,795	25,033	31,844	30,077
うち自己資本に計上された土地再評価差額	10,905	9,633	10,949	9,677
うち劣後ローン残高	15,400	15,400	20,400	20,400
(4) 控除項目	7,009	8,780	11,581	13,528
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	429,765	412,451	417,242	401,503
(6) リスクアセット	3,169,819	3,143,758	3,256,906	3,237,921
(7) 総所要自己資本額	126,792	125,750	130,276	129,516

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,667	190	165	1,476	1,502
延滞債権額	100,066	△ 8,464	△ 15,583	108,531	115,650
3カ月以上延滞債権額	944	△ 27	90	972	854
貸出条件緩和債権額	23,763	△ 2,982	△ 13,375	26,746	37,139
合計	126,443	△ 11,283	△ 28,703	137,727	155,146

貸出金残高(末残)	5,399,342	158,784	259,368	5,240,557	5,139,973
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
延滞債権額	1.85	△ 0.22	△ 0.40	2.07	2.25
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.07	△ 0.28	0.51	0.72
合計	2.34	△ 0.28	△ 0.67	2.62	3.01

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,694	153	119	1,540	1,575
延滞債権額	100,471	△ 8,492	△ 15,645	108,964	116,116
3カ月以上延滞債権額	944	△ 27	90	972	854
貸出条件緩和債権額	23,823	△ 2,989	△ 13,316	26,812	37,139
合計	126,933	△ 11,355	△ 28,751	138,289	155,685

貸出金残高(末残)	5,363,389	155,165	255,073	5,208,223	5,108,316
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
延滞債権額	1.87	△ 0.22	△ 0.40	2.09	2.27
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.07	△ 0.28	0.51	0.72
合計	2.36	△ 0.29	△ 0.68	2.65	3.04

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	126,443	△ 11,283	△ 28,703	137,727	155,146
製造業	26,890	△ 2,794	△ 6,299	29,684	33,190
農業・林業	1,244	△ 597	△ 642	1,842	1,886
漁業	59	△ 256	△ 296	315	355
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	△ 121	—	121
建設業	16,116	△ 909	△ 2,188	17,026	18,305
電気・ガス・熱供給・水道業	10	△ 2	△ 5	13	15
情報通信業	1,105	△ 1,047	△ 1,072	2,153	2,178
運輸業・郵便業	3,281	△ 458	△ 1,647	3,740	4,928
卸売業・小売業	28,635	△ 2,473	△ 6,287	31,108	34,923
金融業・保険業	519	△ 6	△ 19	525	538
不動産業・物品賃貸業	18,898	929	△ 1,010	17,968	19,908
医療・福祉等サービス業	21,231	△ 3,274	△ 8,755	24,506	29,986
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,451	△ 391	△ 357	8,842	8,808

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	41,362	△ 2,373	△ 3,756	43,735	45,118
一般貸倒引当金	15,721	△ 528	△ 2,124	16,250	17,845
個別貸倒引当金	25,640	△ 1,845	△ 1,632	27,485	27,272
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,505	△ 162	△ 13	1,667	1,519

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	46,915	△ 2,941	△ 4,504	49,857	51,420
一般貸倒引当金	20,055	△ 954	△ 2,836	21,009	22,891
個別貸倒引当金	26,860	△ 1,986	△ 1,668	28,847	28,528
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,505	△ 162	△ 13	1,667	1,519

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金 (A)	41,362	△ 2,373	△ 3,756	43,735	45,118
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	126,443	△ 11,283	△ 28,703	137,727	155,146
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	32.71	0.96	3.63	31.75	29.08
引当率 (部分直接償却前)	40.91	1.59	4.57	39.32	36.34

【連結】

(単位：百万円，%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金 (A)	46,915	△ 2,941	△ 4,504	49,857	51,420
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	126,933	△ 11,355	△ 28,751	138,289	155,685
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	36.96	0.91	3.94	36.05	33.02
引当率 (部分直接償却前)	45.18	1.44	4.66	43.74	40.52

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,452	18	488	8,433	7,963
危険債権	93,433	△ 8,318	△ 15,974	101,751	109,407
要管理債権	24,708	△ 3,009	△ 13,285	27,718	37,993
小計 (A)	126,594	△ 11,310	△ 28,771	137,904	155,365
正常債権	5,308,951	170,429	287,426	5,138,522	5,021,524
合計	5,435,545	159,118	258,655	5,276,426	5,176,889

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円, %)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
保全額 (B)	101,616	△ 6,317	△ 11,904	107,934	113,521
貸倒引当金	30,494	△ 2,976	△ 3,235	33,471	33,729
担保保証等	71,121	△ 3,340	△ 8,669	74,462	79,791

保全率 (B)/(A)	80.26	2.00	7.20	78.26	73.06
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	82.74	2.00	6.87	80.74	75.87
--------------	-------	------	------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 16 (1)		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 84 (4)	破綻先債権 16 (1)	破綻先債権 16 (1)
実質破綻先債権 67 (3)			実質破綻先債権 67 (3)	
破綻懸念先債権 934 (△159)		危険債権 934 (△159)		延滞債権 1,000 (△155)
要注意先債権 4,178 (△594)	要管理先債権 346 (△216)	要管理債権 247 (△132)		3ヵ月以上延滞債権 9 (0)
	要管理先債権以外の 要注意先 3,831 (△377)	小 計 1,265 (△287)		貸出条件緩和債権 237 (△133)
正常先債権 48,980 (3,325)		正常債権 53,089 (2,874)		合 計 1,264 (△287)
合 計 54,178 (2,576)		合 計 54,355 (2,586)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前年度末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,399,342	158,784	259,368	5,240,557	5,139,973
製造業	745,102	△ 5,645	△ 21,875	750,748	766,978
農業・林業	15,422	1,218	895	14,204	14,526
漁業	3,259	△ 372	△ 117	3,632	3,377
鉱業・採石業・砂利採取業	17,600	△ 1,318	△ 1,346	18,918	18,946
建設業	159,251	10,004	8,952	149,247	150,298
電気・ガス・熱供給・水道業	50,359	△ 2,392	4,851	52,751	45,507
情報通信業	36,265	130	△ 6,565	36,134	42,830
運輸業・郵便業	175,886	15,271	34,043	160,614	141,842
卸売業・小売業	590,743	△ 852	△ 10,410	591,595	601,153
金融業・保険業	207,713	465	39,969	207,247	167,743
不動産業・物品賃貸業	887,118	53,889	85,007	833,228	802,111
医療・福祉等サービス業	390,223	4,505	12,306	385,717	377,917
地方公共団体	789,745	15,830	△ 2,357	773,915	792,103
その他	1,330,650	68,050	116,015	1,262,600	1,214,635

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
消費者ローン残高	1,775,545	100,884	182,078	1,674,660	1,593,466
うち住宅ローン残高	1,217,190	59,689	107,130	1,157,501	1,110,060
うちその他ローン残高	558,354	41,195	74,947	517,159	483,406

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
中小企業等貸出金残高	3,299,995	133,667	249,334	3,166,327	3,050,660
中小企業等貸出比率	61.11	0.70	1.76	60.41	59.35

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
インド	32	△ 56	88	145
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
パナマ	1,371	△ 130	1,502	1,633
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比		
預金	(末残)	7,490,926	27,618	7,463,308	7,355,391
	(平残)	7,450,117	3,979	7,446,138	7,261,522
貸出金	(末残)	5,399,342	158,784	5,240,557	5,139,973
	(平残)	5,274,942	83,630	5,191,311	5,044,352